

経済学史学会ニュース

The Japanese Society for the History of Economic Thought Newsletter

No. 62

August 2023

代表幹事報告

図らずも代表幹事の重責を担うこととなりました。学会サイトで歴代代表幹事のお名前を拝見するに、あらゆる点で自らの力不足を感じ、足のすくむ思いです。とはいえ、30年に渡って私の知見を広げる機会を与えてくれた学会ですので、恩返しの意味を込めて、せいぜい力を振り絞り、2年後然るべき方に代表幹事のバトンを繋いでいければと考えるに至りました。ここ数年、本学会は、事務局の体制や学会誌の編集制作のあり方などについて大きな変化を余儀なくされた一方、コロナ禍をむしろ追い風として『学会ニュース』や幹事選挙などについてデジタル化を積極的に進めてきましたが、まずはこうした新たな会務の進め方を定着させていくことが責務であると考えています。会員の皆様のご理解とご協力を乞う次第です。その上で、以下では、より中長期的な観点から重要だと思われる事項を会員の皆様と共有したいと思います。

最も重要な事項は、会員数の減少に伴い、経常的収入に対して経常的支出が潜在的に大きくなっていることです。潜在的というのは、かねてから科学研究費補助金を受けており、これによって学会誌の編集製作費等の一部（補助事業関連部分）を賄うことによって、なんとか収支を均衡させているという事情に依ります。補助金がなくとも収支が均衡するよう健全な財務体質を構築していくことが、中長期的な課題です。そのためには、経常的収入を増やすことと経常的支出を減らすことの少なくともいずれかが必要ですが、前者については、その大部分が会費収入ですから、新たな会員を獲得する努力を続けることは勿論ですが、それとともに年会費見直しの検討も避けることはできません。本学会が法人格を持たない任意団体であることから、収益事業と見做されかねない収入源をもつことは現実的にはなかなか難しいということに留意が必要です。他方、これまで続けられてきた事業のうち優先順位が相対的に低いと思われるものを縮小あるいは廃止することによって、経常的支出を削減することも検討しなければなりません。これらについては、幹事会において引き続き議論していく所存です（後掲「総会・幹事

会報告」も参照のこと）。

なお、会費収入の確保という点からも、院生会員や非定職者会員が「定職」を得た場合には速やかに事務局までご連絡をお願いします。また、すでに終身会員資格を得られた会員が非定職者会員に復帰することも歓迎しますので、希望される終身会員はその旨事務局までご連絡ください。

中長期的な観点から継続的な取り組みが必要なもうひとつの課題は、日本の経済学史研究をして世界の経済学史学界へ開きそれに対する貢献となるよう、積極的な後押しをしていくことです。本学会は、2006年から2015年まで4回にわたり、欧州経済学史学会（European Society for the History of Economic Thought; ESHET）と合同カンファレンスを開催してきました。また、2012年から2022年まで、学会誌上において「日本の経済学史家シリーズ」を展開し、福田徳三から津田内匠に至る経済学史家による日本語論考の英訳を掲載してきました。こうした先駆的な試みの延長線上にあるものとして——しかし同時に、上述したように、かつてほど潤沢な財政状況ではありませんので、科学研究費補助金を効率的に活用しながら——、豪州経済学史学会（History of Economic Thought Society of Australia; HETSA）と合同カンファレンスを開催すべく、また学会誌上において新シリーズ「英文 日本経済思想史特集」を開始すべく、準備を進めています。前者は、2024年9月26日・27日にシドニーにて初回の合同カンファレンス（‘The Inaugural HETSA-JSHET Joint Conference in 2024’）を開催する予定です。報告希望の会員（特に若手会員）を対象に英文校閲費用や旅費を補助する予定です。後者は、その第1弾として、福沢諭吉および田口卯吉の論考を来年1月発行の学会誌に掲載する予定です。ご協力いただいている会員各位に感謝するとともに、広くご批評いただけますと幸いです。

皆様の研究交流と研究成果の発信をお手伝いできるよう、幹事の方々とともに努力して参ります。引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

(久保 真)

総会・幹事会報告

総会

今年度の総会は2023年5月20日、第87回全国大会（専修大学）の第1日目に、久々に対面で開催されました。出雲雅志会員に議長をお務めいただき、2022年度決算・2023年度予算が賛成多数により承認されました。総会後には、第7回経済学史学会賞と第20回経済学史学会研究奨励賞の表彰式が行なわれました。

幹事会は、2023年5月14日に第1回幹事会がオンラインで開催され、出席者と委任状を合わせて全27名（監事1名のオブザーバー参加を含む）で成立しました。第1回常任幹事会は、2023年4月23日に、第2回常任幹事会は5月14日にオンラインで開催されました。新入会員の承認などについては適宜、両幹事会でメール審議を行なっています。

第1回幹事会

I. 報告事項

i. 常任幹事会および各委員会報告

・久保代表幹事より2023年第1回常任幹事会（4月23日）で、学会組織の改変、コロナ期の学会体制からの転換、中長期的課題について話し合われたことが報告された。

・各委員会報告は該当ページを参照のこと。

ii. 第87回大会の準備状況

・藤田大会組織委員長より第87回大会の準備が順調に進行中であること、参加登録者が現時点（登録受付中）で178人（外国人5名を含む）、外国人窓口は江里口前大会組織委員長、書店ブース担当は会場校の吉田委員であることが報告された。

iii. 第88回大会の準備状況

・藤田大会組織委員長より第88回大会は2024年5月25日（土）26日（日）に尾道市立大学にて完全対面で行なうこと、会場校担当は林会員であることが報告された。

iv. 科研費補助事業の進捗状況

・久保代表幹事より科研費補助事業について、学会誌と年次大会との有機的連携によるハイブリッドな国際情報発信強化として優秀な英語報告の学会誌への投稿促進、英文日本経済思想史特集の促進、そして、HETSAとの合同年次大会（2024年度@オーストラリア）の準備が中澤幹事を窓口として進行中であることが報告された。なお、オーストラリアへの

派遣者には旅費の補助が検討されているとの説明があった。

v. 会員動静 該当ページを参照のこと。

・久保代表幹事より新入会員の承認が幹事会の審議事項であることと、会費未納会員の措置退会について確認があった。

II. 協議事項

i. 2022年度決算案について

・久保代表幹事（監事欠席）より2022年度の決算案について報告があり、承認され、総会での審議事項とされた。

ii. 2023年度予算案について

・久保代表幹事より2023年度の予算案について説明があり、承認され、総会での審議事項とされた。

iii. 第7回（2023年）経済学史学会賞

・只腰学会賞選考委員長より第7回経済学史学会賞に生越会員の『啓蒙と勤労』が学会賞選考委員によって選出されたことが説明され、審議を経て承認された。

iv. 入会申請について

・板井総務委員長より新入会員が8名、院生会員から定職者会委員への変更が1名あったことが報告され、承認された。

v. 終身会員申請について

・板井総務委員長より終身会員申請が1件あったことが報告され、承認された。

vi. 2023年度各種委員会構成および日本経済学会連合評議員について

・久保代表幹事より学会内各種委員会構成と日本経済学会連合評議員について説明があり、承認された。

vii. 2023年度経済学史学会賞選考委員会の構成について

・久保代表幹事より2023年度の学会賞選考委員として、佐々木憲介、栗田啓子、藤井賢治、田淵太一、橋本努の各会員に依頼されたことが報告され、承認された。なお本年度は、2019年1月から2021年12月までに公刊された19世紀を研究対象とする著作の中で選考する。

viii. 「アダム・スミス生誕 300 年記念国際シンポジウム」共催について

・久保代表幹事より国際アダム・スミス学会と社会哲学・政策学会が主催する 2024 年 3 月開催の「アダム・スミス生誕 300 年記念国際シンポジウム」(@早稲田大学)に経済学史学会が共催団体として加わる(ただし、資金面そのほかの負担は負わない)という坂本幹事(欠席)による提案が報告され、承認された。

ix. 総会議長および総会における学会賞のプレゼンターについて

・久保代表幹事より総会当日の総会議長と学会賞プレゼンターに、当日の出席者から選出がない場合には、総会議長に出雲会員、学会賞プレゼンターに久保代表幹事があたることを諮られ、承認された。

x. HOPE からの申し出について

・久保代表幹事より HOPE (*History of Political Economy*) 側から本学会会員が HOPE を割引価格(一般 \$ 70、学生 \$ 35)での定期購読可能となるというオファーがあったことが報告され、そのオファーを受けることが承認された。

xi. その他

・大会前の幹事会について、コロナ禍前は大会前日に会場校で行うのが通例だったものが現在は 1 週間前の週末にオンラインで行なわれているが、総会が対面開催になる来年度からはどのような日程になるか、との質問があった。

→久保代表幹事より少なくとも来年は現状のとおりであることが回答された。

III. 懇談事項

i. 定職者会員の年会費引き上げについて

・久保代表幹事より学会の収支は赤字だが科研費によって黒字となっていることが説明され、収入を増やすために定職者会員の年会費を現行の 1 万円から 1 万 2 千万円に引き上げる案や大会登録料を取る案、学会活動の縮小案があることも含めて、出席者の意見が求められた。複数の幹事より、順不同で、以下のような指摘があった。

→会費の引き上げと、学会誌を年 1 回発行に減少させることを同時に行うと、会員減少につながってしまう懸念がある。YouTube など学部学生や社会人に向けて経済学史講座や研究情報を分かりやすく配信する番組を作ることで、学会入会へのインセンティブを高め、番組内に貼る広告収入を

期待できる。

→経済学史という分野は需要や関心があるので、学部学生や社会人に学史学会への認識を高めるべき。そのための方策として、大会の中に、非会員の学部学生や社会人に発表の機会(個人でもグループでも可、ポスター報告も可)を設け、参加費も取るのはどうか。大会参加に際しては会員からも参加費をとるのはどうか(e.g., 1000 円×100 人でも 10 万円になる)。

→寄付を募る(高額寄付者には学会から表彰することで働きかける)のはどうか。学会誌を年 1 回発行に減少させるのはやむを得ない。ただ現時点で学会誌をオンラインに一本化してしまうことは、かえって収入減を招くことが危惧される。

質問: 科研費があれば収入は増えるが、それにとまらう支出も増えているのではないか?

→久保代表幹事:(回答)確かにそうだが、科研費が受けられている限りは、(使わなければ返金することになるので)それを使って補助事業を継続する方がよい。

また、国際情報発信プログラム A の海外渡航費の補助(科研費を適用していない支出)については、支出削減の観点から、廃止するべきか、縮小するべきか、継続するべきかの議論が今後も引き続き必要となる。

・以上の諸意見を今後の参考にすることと、次回幹事会は 10~11 月に開催予定であることが伝えられて議事は終了し、16 時 40 分に議長は閉会を宣した。

(板井広明)

第7回経済学史学会賞 受賞者の言葉

受賞作：生越利昭『啓蒙と勤労』（昭和堂、2020年）

この度は第7回経済学史学会賞を受賞する栄誉を受けましたこと、感謝申し上げます。本書は、私のこれまでの研究をまとめたもので、ずいぶん前に書いた論文を含み、内容が重複する部分も多く、一番恥ずかしいのは誤記誤植が大変多いことです。それゆえ、受賞は望外の喜びとなりました。

本書は、前著『ジョン・ロックの経済思想』（晃洋書房1991）以降に、ロックからアダム・スミスに至るまでの経済学形成過程とイギリス近代思想の展開とを相互に関連させて探究してきた内容を、啓蒙を

軸に整理したものです。

この領域は、多くの先行研究と研究者がおり、研究動向を把握するには、内外の多くの研究者と密接な交流を続けることが不可欠でした。また同時に、そうした動向に振り回されず、独自の研究成果を出すには、原典読解に深く沈潜し、著者の真意を汲み取ることが何よりも大切だということを学びました。今後も研究交流と原典読解は続けていきたいと思えます。

（生越利昭・兵庫県立大学・名）

第20回経済学史学会研究奨励賞（論文賞）受賞者の言葉

受賞作：

Kashiwazaki, Masanori. "Improvement as the Foundation of Liberty: Locke on Labour, Equality, and Civic Membership." *Locke Studies*, Volume 21, 2022, pp. 56–87.

このたびは栄えある賞を賜り、まことにありがとうございます。研究者としてのキャリア継続の道を見つけるのに苦労しているところですが、そんな時期に、とても大きな励ましをいただき、勇気づけられました。心より感謝を申し上げます。

わたしがジョン・ロックの研究に取り組み始めたのは博士論文執筆後でしたが、さまざまの場で多種多様なロック研究の先達に助言をいただきながら、5年ほどで成果を国際的に発信できるようになりました。それが拙稿ですが、シティズンシップと平等の理念をロックに探ることが趣旨であり、かれの経

済学、政治学、さらに哲学が、新しい人間像すなわち商業社会における個人に、いかに依拠しているかに光を当てるものでもあります。20世紀なかばに発見された一連の手稿に刺激された諸解釈の乱立（ロックはブルジョワ的個人主義だ、いや根本的にカルヴィニストだ、等々）をへた今、哲学と経済・社会思想の双方に通底する概念的諸要素を拾い出しつつ、思想史・学説史のなかに位置づけることが重要ではないかと考えております。

（柏崎正憲・早稲田大学・非常勤）

受賞作：

布施豪嗣「石橋湛山と有沢広巳の復興構想：政策の思想的背景」『日本経済思想史研究』第20号、2020年、51–66ページ

この度は立派な賞をいただきありがとうございます。論文を作成する過程でお世話になった多くの方や、奨励賞選考委員会の方々に感謝いたします。

石橋湛山は日本の歴史において、経済学に精通すると同時に実際の政治に深く関わり影響力を発揮した人物として興味深い事例だと考えています。経済思想が現実経済にどの程度影響するのかは難しい問題ですが、戦前ドイツのインフレーションの事例を、石橋湛山も、同時期に傾斜生産政策を推進した有澤廣巳も参考にし、それぞれケインズ的な見方、オーストリア学派的な見方を通じて復興期の政策論に生

かしていく様子は、一種の歴史と思想の相互作用を示しているようにも思います。

石橋湛山はこれまでも様々な側面から研究されていますが、経済思想は湛山の中で大きなウェイトを占めており、社会思想として石橋湛山の思想を同時代にどのように位置づけるのかという点から見ても、研究の重要性は失われていないと考えています。

（布施豪嗣・慶應義塾大学）

経済学史学会 2022 年度決算

収入	予算	決算	差額
会費	4,045,000	3,805,000	-240,000
『経済学史研究』 広告料	100,000	130,000	30,000
『経済学史研究』 売上	0	216,600	216,600
利子収入	100	27	-73
雑収入（著作権協会等）	10,000	19,664	9,664
科研費補助金	2,100,000	2,100,000	0
寄付金（経済学史学会関西部会）		54,927	
小計	6,255,100	6,326,218	71,118
前年度繰越金	3,588,968	3,588,968	0
収入合計	9,844,068	9,915,186	71,118

支出		予算	決算	差額
1	大会費	900,000	660,000	-240,000
2	部会補助費	50,000	5,589	-44,411
3	会議費	0	0	0
4	『経済学史研究』 編集・発行費	3,850,000	3,360,042	-489,958
5	大会報告集編集・印刷費	50,000	50,000	0
6	事務局費	40,000	44,869	4,869
7	会員配布物の関連費	400,000	48,384	-351,616
8	選挙管理費	162,690	215,490	52,800
9	業務委託費	1,200,000	943,466	-256,534
10	経済学会連合分担金	35,000	35,000	0
11	会員・HP 管理費	207,500	200,766	-6,734
12	学会賞関連費用	250,000	14,261	-235,739
13	国際交流費	500,000	428,575	-71,425
14	基金	0	0	0
15	英文論集	200,000	0	-200,000
16	若手研究者育成プログラム	50,000	0	-50,000
	小計	7,895,190	6,006,442	-1,888,748
	次年度繰越金	1,948,878	3,908,744	1,959,866
	支出合計	9,844,068	9,915,186	71,118

積立金	前期積立残高	予算	決算	当期積立残高
国際交流基金	4,500,000	0	0	4,500,000
学会誌発行基金	6,300,000	0	0	6,300,000
利子収入	65	0	90	155
積立金合計	10,800,065	0	90	10,800,155

経済学史学会 2023 年度予算

収入			
会費	3,882,000		前年度実績 3,805,000 円
『経済学史研究』 広告料	100,000		前年度実績 130,000 円 (64 巻 1 号)
『経済学史研究』 売り上げ	6,000		
利子収入	100		
雑収入 (EBSCO 等)	10,000		
科研費補助金	2,200,000		
小計	6,198,100		
前年度繰越金	3,908,744		前年度実績 3,588,968 円
収入合計	10,106,844		前年度実績 9,915,186 円

支出				
大会費	500,000	a	専修大学 (今年度)	350,000
		b	尾道市立大学 (来年度)	150,000
部会補助費	50,000	a	北海道部会	10,000
		b	東北部会	10,000
		c	関東部会	10,000
		d	関西部会	10,000
		e	西南部会	10,000
会議費	0	a	幹事会	0
		b	常任幹事会	0
		c	大会組織委員会	0
		d	企画交流委員会	0
		e	総務委員会	0
		f	研究奨励賞選考委員会	0
		g	経済学史学会賞選考委員会	0
『経済学史研究』 編集・発行費	3,900,000	a	編集・発行・発送費 (知泉書館)	2,500,000
		b	J-STAGE 関連費 (知泉書館)	100,000
		c	編集関連ソフトウェア	200,000
		d	編集委員会旅費	100,000
		e	英文翻訳・校正関連費	1,000,000
大会報告集編集費	50,000		PDF ファイル整理	50,000
事務局費	40,000	a	代表幹事行動費	10,000
		b	総務委員長行動費	10,000
		c	通信費 (振込手数料含む)	10,000
		d	事務費	10,000
会員配布物の関連費	50,000	a	会費請求書等発送費	50,000
		b	大会関連・会員名簿の郵送	0
		c	学会ニュースその他の郵送	0
選挙管理費	0		オンライン選挙費用 (東京コンピュータシステム)	0
業務委託費	1,050,000	a	学会業務委託費 (アクセライト)	1,000,000
		b	学会資料保管費 (Gaussy)	50,000
経済学会連合分担金	35,000			35,000

(次ページへ続く)

会員・HP 管理費	537,500	a	会員管理 (東京コンピュータシステム)	200,000
		b	HP維持・更新 (さくらインターネット・フレイバズ)	337,500
学会賞関連費用	350,000	a	選考資料等経費	100,000
		b	研究奨励賞賞金	250,000
国際交流費	700,000	a	国際情報発信プログラム (A・B)	500,000
		b	招聘・派遣の関連費	200,000
基金	0	a	学会誌発行基金	0
		b	国際交流基金	0
英文論集刊行助成費	200,000			200,000
若手育成プログラム	50,000		YSS 開催補助	50,000
予備費	0			0
小計	7,512,500			
次年度繰越金	2,594,344			
支出合計	10,106,844			

積立金(年度末見込み)	
国際交流基金	4,500,000
『経済学史研究』発行基金	6,300,000
	10,800,000

2023 年度各委員会の委員

(○は幹事、*は新規就任)

『経済学史研究』編集委員会

○中村隆之 (委員長) 大友敏明* 栗田啓子 黒木龍三* 柴田徳太郎 ○太子堂正称* ○久松太郎* 古家弘幸* ○南森茂太*

大会組織委員会

○藤田菜々子 (委員長)* ○生垣琴絵 ○井上義朗* ○小沢佳史 近藤真司 ○原田哲史* 原谷直樹* ○林直樹* 松山直樹 吉田雅明 吉野裕介*

企画交流委員会

○佐藤方宣 (委員長) ○石田教子 大槻忠史* 加藤健* ○桑田学 ○小峯敦* 福田進治 ○本郷亮*

研究奨励賞選考委員会

○伊藤誠一郎 (委員長)* ○安藤裕介* ○石井譲 ○上宮智之* 高橋真悟* ○高見典和* ○野原慎司*

総務委員会

○板井広明 (委員長) ○坂本達哉* ○中澤信彦* 牧野邦昭* 山尾忠弘 山本英子 若松直幸*

経済学史学会賞選考委員会

佐々木憲介 (委員長)* 栗田啓子* 田淵太一* ○橋本努* 藤井賢治*

日本経済学会連合評議員 (任期 2023 年度～2025 年度)

○佐藤空* ○原田哲史*

各委員会報告

1. 『経済学史研究』編集委員会

65巻1号は、順調に編集作業が進み、予定通り7月に発行されました。投稿論文3本、学会賞・研究奨励賞講評、Notes and Communications 1本（追悼記事）、書評14本と、充実した内容になりました。執筆者およびご協力をいただいた関係各位に、深く感謝申し上げます。次号65巻2号（2024年1月発行予定）に向けて、投稿論文の審査や企画論文の準備などが進んでいます。引き続き、会員の皆様からの積極的なご投稿を、よろしくお願いいたします。

（中村隆之）

2. 大会組織委員会

- 1) 第87回大会（専修大学・生田キャンパス）は2023年5月20日・21日に当学会史上初めてとなるハイブリッド方式で開催されました。240人（日本語234人、英語6人、うち非会員32人）の参加登録がありました。3つの教室に常駐して機器の管理・操作をしていただいた会場校担当者に深く感謝申し上げます。
- 2) 第88回大会は、尾道市立大学にて2024年5月25日（土）・26日（日）に対面方式で開催の予定です。報告募集の詳細は9月上中旬にメーリングリストと学会ホームページで案内しますので、それを確認してご応募ください。報告募集の締め切りは11月8日（水）を予定しています。
- 3) 第88回大会のプログラムには、一般の応募報告に加え、代表幹事講演、学会賞受賞者講演、共通論題を組み入れることが見込まれます。多くの報告応募を歓迎しますが、すべてのご希望には沿えない可能性もありますので、その点はあらかじめご了承ください。共通論題は「いま、なぜ・いかにして経済学史研究か」とし、経済学史研究の現代的意義や技術・戦略などについて意見交換する機会とすべく準備を進めています。
- 4) 大会に関してお気づきの点やご意見・ご要望はいつでも何でもご遠慮なく委員長までお寄せください。できる限り柔軟に検討・対応させていただきます。

（藤田菜々子）

3. 企画交流委員会

1) 若手研究者育成プログラム（Young Scholars Seminar=YSS）

本年度の若手研究者育成プログラム（Young Scholars Seminar 2023）の詳細についてご案内します。19回目となる本年度は「経済学史教育における古典と教材の活用法を考える」をテーマに、御崎加代子会員（滋賀大学経済学部）にご講演いただき、参加会員全員によるグループディスカッションを行います。今回は久しぶりの対面開催（ハイブリッド）で、懇親会も開催予定ですので、ぜひ多くの会員に参加をご検討いただけますと幸いです。若手プログラムの趣旨にご賛同いただけるシニア会員の参加も歓迎いたします。

グループディスカッション等、事前準備の関係上、ご参加いただける皆様は、お手数ですが、下記のフォームから事前登録をお願いします。事前登録の締切は、8月2日（水）とさせていただきます。

[※補注：本号掲載の時点で申し込みとイベントは終了しています。実施の詳細は次号のニュースでお伝えします。]

事前登録はこちら：<https://forms.gle/9oCEDMvkVWLzGmS87>

2023年度 第19回 経済学史学会若手育成プログラム
JSJET Young Scholars Seminar 2023

開催日：2023年8月23日（水）13:00から

開催地：関西学院大学・大阪梅田キャンパス（対面とオンライン併用）

https://www.kwansei.ac.jp/kg_hub/access

テーマ：「経済学史教育における古典と教材の活用法を考える」

講師：御崎加代子会員（滋賀大学経済学部）

【プログラム】

- 13:00-13:30 受付開始
- 13:30-13:40 オンライン機器確認
- 13:40-13:45 開会のあいさつ
- 13:45-14:15 講演
- 14:15-14:35 質疑応答
- 14:35-15:10 グループディスカッション1：ゼミでの古典活用
- 15:10-15:25 休憩
- 15:25-15:30 論題説明
- 15:30-16:00 グループディスカッション2：教材の活用
- 16:00-16:45 全体での成果発表（各グループ代表）
- 16:45-16:55 閉会のあいさつ
- 18:30-20:00 懇親会

【趣旨説明】

経済学史の学部教育において、何らかの「古典」（ここではその邦訳書を想定）を読むという経験は重要ではあるものの、残念ながら実際にはハードルが高く、敬遠されがちであるのが実情だろう。しかし、授業やゼミにおいて学部生に経済学の古典に直接触れさせ、その学問的価値を理解してもらうことは、私たちの分野の専門教育における一つの目標としてやはり重要である。あるいはそれは、学部専門教育の水準の維持・向上を通じて、大学院進学者の増大につながるかもしれない。

学部生が経済学の古典に触れる機会を具体的にどのように作ればよいのか。あるいは、そこに導くための準備として、教科書やDVDなどの副教材をどのように利用すればよいのか。2023年度のYSSでは、学部生に古典に親しんでもらうことを当面の目標と定めたうえで、実際にこれら（古典、教科書、DVDなど）を用いて授業運営されている方を講師として迎え、参加者と意見交換し、アイデアや課題を共有したい。なお、参加者には事前アンケートを実施し、当日はその結果もふまえて議論をおこなう。プログラムは対面とオンラインを併用した形式で進められる。

2) 国際情報発信プログラムについて

国際情報発信プログラムの(A)海外派遣、(B)論文投稿を募集しています。詳細は12~14ページの募集要項をご覧ください。審査は常任幹事会が行い、告知や申請の受付、その後の申請者とのやり取りなどの手続きは企画交流委員会が行うこととなっています。

(佐藤方宣)

4. 研究奨励賞選考委員会

1) 第20回経済学史学会研究奨励賞の決定について

2023年2月の幹事会において、第20回経済学史学会研究奨励賞論文賞が次の2論文に決まり、5月20日の総会で授賞式が行われました。

Kashiwazaki, Masanori. "Improvement as the Foundation of Liberty: Locke on Labour, Equality, and Civic Membership." *Locke Studies*, Volume 21, 2022, pp. 56–87.

布施豪嗣「石橋湛山と有沢広巳の復興構想：政策の思想的背景」『日本経済思想史研究』第20号、2020年、51–66ページ。

講評は『経済学史研究』第65巻1号（2023年7月刊行）に掲載されています。本賞の該当はありませんでした。なお、審査対象は著作0点、論文2点でした。

2) 第21回経済学史学会研究奨励賞募集要項

第21回経済学史学会研究奨励賞の候補作を次の要領で募集します。ふるって推薦をお願いいたします。

2.1 推薦者ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1人の推薦者が推薦できる被推薦

著作物は1件以上とする（複数著作物の推薦も可能）。

2.2 推薦対象著作物

- ① 刊行時 40 歳未満の会員の過去 3 年以内（2020 年 11 月 1 日から 2023 年 10 月 31 日まで）に刊行された著作物（単著単行本に限る）のうち、会員から推薦のあった著作物および『経済学史研究』（以下『研究』）の書評対象となった著作物を本賞の審査対象とする。自薦を受け付ける。
- ② 刊行時 40 歳未満の会員の過去 3 年以内（2020 年 11 月 1 日から 2023 年 10 月 31 日まで）に刊行された論文のうち、会員から推薦のあったものを論文賞の審査対象とする。自薦は受け付けない。
- ③ 著作は、ISBN 番号が振られているものに限る。
- ④ 論文は、ISSN 番号が振られているもの、あるいは、ISBN 番号が振られているものに収録されているものに限る。
- ⑤ 『研究』第 64 巻 2 号、第 65 巻 1 号の書評対象とされた著書（単著）等の中で被推薦者の資格を満たす著者の著書（単著）を本賞の審査対象とする。
- ⑥ 『研究』第 64 巻 2 号、第 65 巻 1 号に掲載された公募論文の中で被推薦者の資格を満たす著者の論文を論文賞の審査対象とする。

2.3 推薦公募期間 『経済学史学会ニュース』第 62 号到着時から 2023 年 10 月 31 日（郵便等の消印有効）まで。

2.4 送付書類等

推薦書、推薦理由書。書類は経済学史学会の HP から入手可能。対象候補作現物の送付は不要です。

2.5 送付書類等の送付先

郵送：〒401-0012 山梨県大月市御太刀 1-16-2 大月市立大月短期大学経済科 伊藤誠一郎研究室気付 経済学史学会研究奨励賞選考委員会

または E-mail: seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

2.6 受賞作品の発表ならびに授賞式は 2024 年 5 月の第 88 回大会において行う。

2.7 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。

付記：この件に関する問い合わせ先は上記 2.5 を参照してください。

（伊藤誠一郎）

5. 総務委員会

一昨年度に新設された総務委員会は、主として学会内部の運営に関わる業務を担当しており、今年度は、板井広明（委員長、ML 管理）、坂本達哉（相談役）、中澤信彦（オーストラリア経済学史学会との連携）、牧野邦昭（学会ニュース編集）、山尾忠弘（庶務）、山本英子（新刊書情報更新）、若松直幸（ウェブサイト更新）の体制でまいます。

また 2023 年度の英文論集出版補助（10 月 31 日締切）は 4 月より募集を行なうことになっているので、ウェブサイトに情報をアップしています。

（板井広明）

6. 経済学史学会賞選考委員会

経済学史学会賞規程に基づき 5 名（栗田啓子、佐々木憲介、田淵太一、藤井賢治、橋本努）が選考委員に指名され、委員互選で佐々木が委員長となり選考作業が進められています。今回は、2019 年 1 月から 2021 年 12 月までの公刊で、おおよそ 19 世紀を対象とする業績が候補となります。来年 3 月までには、選考結果を幹事会に報告する予定です。

（佐々木憲介）

7. 日本経済学会連合

日本経済学会連合の 2023 年度第 1 回評議員会は、5 月 29 日(月)Zoom ウェビナーで開催された。出席 37 名、欠席 6 名。

I. 報告事項

1. 第 26 期理事・監事郵送選挙結果

理事 10 名・監事 2 名の選出結果について報告された。

2. 第 26 期新理事長選出

新理事長に白木三秀氏(早稲田大学名誉教授)が選出されたことが報告された。また、推薦理事として引き続き事務局長に長谷川恵一氏(早稲田大学)が就任することが報告された。

3. 70周年記念事業 Web 出版 J-Stage 掲載採択

多数の学会が寄稿した Web 出版「21 世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」が J-Stage 掲載申請つき採択され、今夏より公開予定であるとの報告がなされた。

4. 英文年報 EBSCO 契約締結

EBSCO との契約が締結され、2022 年 12 月に公開された第 42 号より EBSCO に収録されることが報告された。

5. 補助申請審査

日本人口学会からの国際会議派遣補助 1 件と生活経済学会と労務理論学会からの学会会合費補助 2 件について、資料に基づき説明がなされ、各々支給することが報告された。支給額は、国際会議派遣先はオーストラリアであり希望額の 25 万円、学会会合費補助は 5 万円

II. 協議事項

1. 2022 年度会計監査報告

一般会計と特別会計について、繰越金、収入額、支出内訳などの説明がなされた後、監事より監査報告書が読み上げられ、2022 年度会計について正確であることが報告され、承認された。

2. 2023 年度予算案

収入の内訳と支出の事業費・と事務費の支出について、選挙実施年であったため通信費や印刷費が増額されたこと、周年事業は終了したが Web 出版は誌名を変更して継続するためそのための費用計上などが説明され、承認された。

次回の評議員会の予定は 10 月下旬の秋ごろを予定している。

(佐藤空・原田哲史)

会員動静 (2023 年 8 月 21 日現在)

1. 会員数 502 名 (定職者 291 名、非定職者会員 132 名、院生会員 43 名、終身会員 36 名)
2. 退会者 20 名 (自主退会：大淵三洋、佐藤伸明、武藤秀太郎、青木泰樹、釜賀雅史、上久保敏、坂口正志、中西俊夫、松橋透、吉尾博和、伊藤武夫、岩本武和、大塚勇一郎、舛谷謙二 物故退会：水田洋、平方裕久 措置退会：杉沢一美、田中章喜、中村秀一、鈴木信雄)
3. 新入会員 12 名 (以下の通り)

氏名	所属	会員区分	研究テーマ
侯 倩倩 (こう・せいせい)	北海道大学大学院経済学 院現代経済経営専攻 D	院生	平田清明と市民社会
鳴瀬 成洋 (なるせ・しげひろ)	神奈川大学経済学部 教授	定職	古典学派、マルクスの貿易理 論
山根 晴貴 (やまね・はるき)	東京大学大学院総合文化 研究科 M	院生	経済学史における合理性概念 の変遷
張 媛婷 (ちょう・えんてい)	北海道大学大学院経済学 院現代経済経営専攻 D	院生	A Study on Household Economics Thoughts of Tomoko Matsudaira
高橋 輝樹 (たかはし・てるき)	預金保険機構調査国際部	定職	レンティア資本主義
劉 昊煬 (りゅう・ほうやん)	早稲田大学大学院経済学 研究科	院生	ミルにおける貧困と社会正義
中根 康裕 (なかね・やすひろ)	法政大学大原社会問題研 究所嘱託研究員	定職	山田盛太郎『日本資本主義分 析』成立史
小侯 惇 (おまた・じゅん)	総務省政策統括官室統計 審査官室	定職	産業連関表の歴史と分析

佐々木 望 (ささき・のぞみ)	アクセンチュア株式会社 Song	定職	シュンペーターの資本主義論
岩木 雅宏 (いわき・まさひろ)	京都大学大学院人間・環境学 研究科 D	院生	日本のネオリベラリズム
上野 大樹 (うえの・ひろき)	慶應義塾大学経済学部・ SFC 研究所／一橋大学社 会学部 非常勤講師・上席所員	定職	スコットランド啓蒙、18 世紀 フランス思想との影響関係
森下 瑠偉 (もりした・るい)	立教大学経済学研究科 D	院生	マルクスの物象化論に基づく ホジスキンの批判

(院生の記号「M」は修士課程または博士前期課程、「D」は博士(後期)課程をさす)

2023 年度国際情報発信力向上のためのプログラム

(A) 海外派遣 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文を投稿することを支援する。2014 年度以来、毎年実施している。

2. 応募資格

①若手枠：2023 年 4 月 1 日現在の年齢が満 40 歳未満で、2023 年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2024 年 3 月 31 日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

②一般枠：上記以外の会員で、2023 年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2024 年 3 月 31 日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

3. 応募後の義務

①学会などで報告した後、1 年以内に『経済学史研究』などの専門誌、または英文論集に、英語論文（共著も可）を投稿すること。

②論文が掲載された際、acknowledgement として本プログラムからの支援に言及すること。

③投稿または公刊が完了した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

4. 支援内容

交通費・宿泊費・学会参加費・英文校閲費のみ。領収書などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1 件につき上限を 30 万円とする。交通費および宿泊費に関する制限に関しては応募用紙を参照のこと。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員 1 名につき(A)と(B)を含めて 1 件のみの支援となる。

6. 応募締切

2023 年 8 月 15 日 23 時 59 分(日本時間)とする。

*予算に余裕がある場合は、10 月 15 日、12 月 15 日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

7. 応募手続

次の 4 点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）
- ②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF 書類、または URL リンク可）
- ③学会に提出した英文要旨（ない場合は 500 words 程度の英文要旨）
- ④報告用の論文（ない場合でも申請可能だが、ある場合を優先する）

提出先：企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu[at]kansai-u.ac.jp

8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2～3週間を目途に、応募者に結果を通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 事後的な提出書類に関する留意点

※交通費

- ・ 起点と終点の区間がわかる領収書・旅程表その他の証憑を揃え、台紙に貼ること。
- ・ 決済日の為替レートが証明できるような書類を添えること。
- ・ 合理的な範囲や等級のみ。

※宿泊費

- ・ 学会開始前日のチェックインから、終了翌日のチェックアウトまでが補助対象。
- ・ 一泊あたり¥18,000を上限とする。

※証憑等についての留意点

必要な証憑は、代理店利用の有無や航空券の形態や入手ルートにより変わりますが、申請書末尾に記された注意書きの趣旨をふまえて、最低限、以下のようなものが必要とされているとご理解ください。

- ・ 航空券の領収書（起点と終点の区間がわかるもの）
- ・ 航空券の半券（あるいは搭乗証明書など）
- ・ 旅程表（代理店提供の書類でも可。独自作成の場合は企画交流委員会が提供するフォーマットを参照）
- ・ 宿泊費の領収書
- ・ 決済日の為替レートが証明できるような書類（クレジットカードの支払い記録や、日本の代理店を介した場合などはそちらの書類など）
- ・ 報告の事実がわかる書類（名前が記載された大会スケジュールなど）

11. 問い合わせ先

企画交流委員長(佐藤方宣) : masanobu[at]kansai-u.ac.jp

(B) 論文投稿 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

2. 応募資格

- ①若手枠：2023年4月1日現在の年齢が満40歳未満の会員
- ②一般枠：上記以外の会員。

*『経済学史研究』に英語（または母語以外の言語）で投稿した会員を対象とする。

3. 応募後の義務

①論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（JSPS KAKENHI 22HP3001）からの支援に言及すること。

②公刊が決定した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から3ヶ月以内の発行）などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を20万円とする。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき、(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

6. 応募締切

2023年8月15日23時59分(日本時間)とする。

*予算に余裕がある場合は、10月15日、12月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行います）。

7. 応募手続

次の3点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）
- ②投稿した論文の英文要旨
- ③投稿した証拠となる書類

提出先：企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu[at]kansai-u.ac.jp

8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2～3週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu[at]kansai-u.ac.jp

部会活動

北海道部会

2023年度第1回研究報告会

日時：2023年7月15日：13:00-17:55

場所：名寄市立大学1号館3階大会議室

対面とオンライン（Zoom）によるハイブリッド開催

参加者：16名

開会あいさつ 13:00～13:05

報告1 13:05～14:35（オンライン）

演題：平田清明と市民社会

報告者：侯倩倩（北海道大学・院）

報告2 14:45～16:15（オンライン）

演題：Tomoko Matsudaira and Household Economics

報告者：張媛婷（北海道大学・院）

報告3 16:25～17:55（オンライン）

演題：ケインズの argument による思考法

報告者：泉慎一（中央大学客員研究員）

平田清明と市民社会

侯倩倩

1960年代、日本人は当時の社会主義を疑問視する一方で、「豊か」になりつつある日本社会には何か欠けていると実感していた。そのような状況で、平田清明は、社会主義の社会と日本の社会にともに欠けているのは、「市民社会」であると論じた。平田は、「個体的所有の再建」こそ、マルクスの理想とする社会主義であると指摘した。本報告では、複数のニュアンスがある平田の「市民社会」概念と、その核心をなす「個体的所有」の概念を明らかにする。

平田の市民社会概念について、先行研究では、山田鋭夫や植村邦彦が包括的にまとめている。しかし、平田なりのオリジナルな特徴や規定はどこにあるのか。本報告では、平田の市民社会概念の9つの特徴を、2つの側面に分けて捉えた。9つの特徴とは、(1) ヨーロッパの特徴をもった社会構造である；(2) 歴史貫通的な、史的唯物論の基礎的範疇の一つである；(3) 共同体と対立する社会概念としてある；(4) 資本家社会と区別する社会概念としてある；(5) 社会の総体を把握する方法概念としてある；(6) 交通しあう外面的社会である；(7) 再生産を繰り返す社会的生産有機体である；(8) 私的抽象的な労働にもとづく社会である；(9) 資本家社会へ転変しつつ社会である、ということである。そして、(1) から (5) までは、マルクスおよび平田の市民社会概念の特徴を示しているとともに、(6) から (9) までは、平田の市民社会概念に特徴的な具体的規定を表している。このような2つの側面が平田の市民社会概念には存在した。

平田の市民社会論の核心にあるのは、個体的所有である。平田はマルクス研究を通じて、個体的所有というものが、共同体と深く関わる一方で、具体的な勤労者の個体的労働に基づく所有であることを解明した。平田は、独特な市民社会史観から、個体的所有の段階的な発生を究明した。個体的所有が資本家的な私的所有によって覆われた経緯を明らかにし、「否定の否定」によって個体的所有を再建するという、理想な社会主義の理念を描いた。それは、「かの西欧的文明史のひろく世界的な人類史への揚棄にほかならない」という。

平田は、理論的な分析にとどまず、現実社会において個体的所有を再建し、社会主義の理想を実現するための道筋を探求した。今後は、そのような探求にも焦点をあてたい。

Tomoko Matsudaira and Household Economics

張媛婷

This report primarily revolved around the household economics thoughts of Tomoko Matsudaira. It was divided into five sections to comprehensively explore Matsudaira's household economics. The first section made an introduction to this study's research background and make a detailed introduction to Tomoko Matsudaira. Tomoko Matsudaira (1894-1969) was the first woman in Japan to research economics and taught as a profession. Matsudaira's first book—Household Economics (1925)—can be said to absorb the perspectives of both contemporary Japanese and Western economics literature, which is a more integrated and comprehensive work. And this report was also conducted based on this book as its foundation. The second section presented a detailed literature review to delve into the discussions surrounding 'household economics' and 'career women'. A review of past research showed that some of the studies on household economics focus on the economic component, some on the daily food, clothing, and housing of the household, and a few on the changing status and occupation of household members, especially women. Matsudaira's Household Economics (1925) is a more comprehensive study of the economy, social class, and changes in the status of women. Therefore, it is worth referencing Matsudaira's Household Economics (1925) to research household economics. In the third section, a comparative research analysis was conducted, drawing upon the insights of Hazel Kyrk and Charles S. Wyand as comparative objectives. This comparison was approached from three distinct aspects—luxury, wise consumption, and saving—offering valuable insights and perspectives. In the fourth section, one of the most crucial topics, ethics, was thoroughly discussed within Matsudaira's household economics thoughts. Exploring the ethical implications of Matsudaira's theories and practices will provide a comprehensive understanding of her contributions. Lastly, the concluding section summarized the key points covered throughout the report and presented the presenter's perspectives and opinions.

Matsudaira's Household Economics was published in 1925, considering the living conditions and the historical context of that time, we can understand why she advocated for various forms of cooperatives. The 1920s witnessed rapid economic growth and increasing industrialization, accompanied by a growing urban population. However, the era was also marked by turbulence and transformation. For families, seeking stability in their lives was undoubtedly a priority. Therefore, it is understandable that Matsudaira advocated for a communal economy that could ensure individual households' stable and sustainable development.

Matsudaira strongly emphasized "suppressing desires" when it comes to the conditions for progressive consumption. She believed that individuals should restrain their consumption. However, the presenter feels that

she failed to recognize the subjective agency of individuals. The desires and aspirations people have for certain goods or services are not necessarily negative. People's efforts to obtain something they desire can stimulate consumption, boost economic growth, and promote increased domestic demand.

ケインズの argument による思考法

泉慎一

ケインズは、一般大衆ではなくて自らの仲間であるエコノミストたちを「説得」の対象者としている。本報告は、なぜ彼はエコノミストを説得しようとしたのか、という疑問に対して彼の思考方法の検討を行うものである。また、討論を歓迎、説得を重視、過去のアイデアからの離脱などの「ケインズの argument」はどこからきたのか。彼の蓋然性哲学にまで遡りながら検討を加えるものである。また、彼は、「世論 opinion」のうち政治家や官僚たちが形成する「内部の世論」の影響力の強さに着目する。彼は、内部の世論の作成者は過去の伝統的な理論を前提に置いていると考えて、現実に合わせて理論を構築することにより、政策担当者や世論に対して大きな影響力を持つエコノミストたちへの説得を行おうとした。これが本報告の仮説である。

彼は新しい現実があらわれるとそれまでの理論や意見をすぐに変化できる人物であった。このように、条件に応じて結論を変化させる「蓋然性判断」を彼が生涯持ち続けたことも本報告では提起を行った。また、『蓋然性論』最終頁において opinion が明記されているが、彼の後半生はその opinion 形成へと動いた「討論と説得」の人生であったと言える。世論に説得を行うこと。常に前件（情報）の変化に合わせて「結論」を変化させる「蓋然性判断を使い続けた事」。これがケインズの argument の表れであると言える。

彼は『蓋然性論』において①不確定性も研究領域に含めた一般的諸原理の探求を行うこと、②「前件」と「結論」からなる argument は可変的であり前提条件の変化に応じて結論も変化するということ、③確実性 (certainty) は蓋然性 (probability) の特殊な状況に過ぎない、ということ述べていて、④法則性・斉一性・物理的因果関係の否定を行っている。報告者は④については詳細な検討に至っていないため、今後詳細な検討を行う必要がある。また、『蓋然性論』全体のトーンは、過去の蓋然性 (確率) 理論の論者たちの理論について批判的に考察しながら論を進めていく形式であるが、果たしてケインズ自身が不確定性をも含むような一般諸原理にたどりついたかは定かではない。その意味でハロッドが言うように「問題はいまだ未解決のままである」。ケインズの蓋然性哲学や帰納法に関する態度と経済学の方法論との関連はいまだ未解決のままである。この点についても今後の研究課題としたい。

(永嶋信二郎)

東北部会

第44回経済学史学会東北部会

日時：2023年4月22日(土)14:00-17:50

会場：弘前大学文京町キャンパス 人文社会科学部校舎 4F 多目的ホール (オンライン併用)

第一報告

14:00-15:00

「経済学誕生以前の経済認識の枠組みはいかなるものであったかーポリュビオス、アウグスティヌス、マキャヴェリ」

中澤信彦 (関西大学)

第二報告 (オンライン)

15:10-16:10

「MMT の批判的検討ー経済理論史の文脈で」

田中秀臣 (上武大学)

第三報告 (オンライン)

16:20-17:20

「ケネス・アローの思想体系：民主主義と資本主義の範囲と限界」

斉藤尚 (北海道大学)

経済学誕生以前の経済認識の枠組みはいかなるものであったか
—ポリュビオス、アウグスティヌス、マキャヴェリ—
中澤信彦

「方法」という観点から経済学の歴史を眺めると、古代・中世・ルネサンス期はどのように描かれるだろうか。

法学や政治学に比した場合の経済学の顕著な特徴の一つとして、それが学問的に確立した時期の遅さを指摘できよう。従来の経済学史テキストは、その叙述をスミス（あるいは重商主義）から開始することが圧倒的に多く、まれにそれ以前の時代を扱う場合でも、全体として経済現象が十分な広がりをもたない未発達な時代の制約を被った断片的・哲学的なものとして、アリストテレスやトマス・アクィナスらの経済認識の理論的水準の高さを指摘するにとどまった。だが、近年の西洋経済史研究によって、古代・中世にも「成長する経済」「市場経済の発展」という現象が見られたことが明らかになってきた。では、なぜこれらの現象は近代以前において認識されず近代においてようやく認識されるに至ったのか。この問いは現象そのものに向けられた問いではなく、現象の認識可能性の条件に関する問いであり、方法論的な性格を有する問いと言ってよいだろう。

そこで本報告は、古代で支配的だったポリュビオスの歴史世界像（時間認識）、中世で支配的だったアウグスティヌスの歴史世界像、ルネサンス期を代表するマキャヴェリの歴史世界像の検討を通じて、経済学誕生以前の経済認識のあり方を深いレベルで規定（制約）していた条件を明らかにした。最後に、17世紀フランスのアウグスティヌス主義における「悪の善への転化」という逆説的テーゼの登場と、18世紀英国における社会発展をめぐる4段階理論の登場について簡単に紹介し、「成長する経済」を認識可能にするための枠組みが17・18世紀に着実に整備されていった次第を約説した。

既存の経済学史テキストの叙述と比較した場合、本報告のポリュビオス、アウグスティヌス、マキャヴェリという3名の主要登場人物（特にアウグスティヌス）および時間認識というトピック——富と徳の対立図式、共和主義の系譜——の選択は、かなり特異に映るであろうし、だからこそ本報告が今後の議論の活性化のためのきっかけ・叩き台となってくれることを報告者としては願っている。なお、より詳細な議論については、久保真・中澤信彦編『経済学史入門——経済学方法論からのアプローチ——』（昭和堂、2023年4月刊）の第1章をご参照いただければ幸いである。

MMTの批判的検討—経済理論史の文脈で
田中秀臣（上武大学）

報告者は今まで啓蒙的な著作の中で、MMT（現代貨幣理論）について批判的な解説を行ってきた。今回の報告では、それらの業績を踏まえて、MMTの主要な諸特徴、それらに対する批判的な解明、さらに時論、政策ベースの話題などを多角的に解説することを意図した。

特に経済理論史の流れの中でMMTの位置づけを試みた。それはセーの恒等式で古典派経済学、セーの均等式で新古典派経済学、そしてワルラス法則によって、ケインズ、現代の正統派経済学の一部であるニューケインジアン（クルーグマンら）を継承するいわゆる「リフレ派」、そしてMMTを一連の流れとして、経済理論的に整理する作業である。

まずMMTの主要な特徴として、不況での国債発行の意味（政府の財政赤字＝民間部門の黒字、スペンディング・ファースト）と名目利子率一定としての受動的金融政策といういわゆる「モズラー命題」と、現代貨幣国定説である租税駆動型貨幣論、さらにはMMTの物価決定論につながる雇用保障プログラム（JGP）とを説明した。特にJGPの位置づけが、MMTにとっては重要な論点を提供する一方で、MMTの祖であるH.P.ミンスキーへのこだわりが、一部のMMT論者たちに「福祉より雇用」を優先するバイアスをもたらしていることを明らかにした。

MMTへの批判的な点としては、まず名目金利を一定にする受動的金融政策がむしろヴィクセル的な意味での物価水準の累積過程をもたらすことを指摘した。ただしMMTではヴィクセルの自然利子率に該当するものは欠けている。このことは以下の問題にもつながる。MMTはJGPを利用することで物価安定を図れると主張しているが、これは現実の政策ベースとしては機動性に欠けるだろう。また理論的には、どれくらいのJGPへの財政支出がインフレをもたらすのか、MMTでは判明ではない。財政支出がある水準にきた時に、いきなりインフレが発生する「インフレの閾値理論」がMMTの特徴であり、

これは自然利子率（中立利子率）や、物価と失業のトレードオフであるフィリップス曲線等が MMT にはないからだろう。

また冒頭に流れを説明したように、経済理論史的には、MMT をワルラス法則で位置付けると、その特徴をさらに明瞭にできる。MMT は他の経済学（古典派・新古典派・ケインズ、リフレ派）とは異なり、ワルラス法則の特殊な理解に基づくことが報告で明らかにされた。

ケネス・アローの思想体系：民主主義と資本主義の範囲と限界
齊藤尚

本報告の目的は、新古典派経済学および厚生理論の発展に多く貢献したケネス・アローの研究の背景にある思想を体系化することである。さらに、本報告ではアローの思想的変遷も明らかにした。

本報告の構成は次の通りである。第一部（第一章から第五章）では、主に政治制度と倫理の関係を扱った。第一章では、アローの定理の政治的および理論的背景およびその内容を明らかにした。続いてアローの定理の内容を概略し、その含意を検討した。第二章では、アローの定理において科学的客観性をみたく数理的分析とその規範的含意がどのように両立しているかを方法論的観点から明らかにした。第三章では、アローの定理に対する批判への応答をつうじて、アローが民主的決定の結果に倫理的意義を伴わせるポピュリズムから、その意義を認めないリベラルなデモクラシー観へと移行したことを明らかにした。第四章では、アローの定理の含意の検討をつうじて、アローが政治制度は倫理にサポートされることで情報伝達を可能とすると考えることを示した。第五章では、アローが民主的決定の結果ではなく、原初状態における集団的意思決定によって正義の基準が導き出されると考えていたことを明らかにした。

第二部（第六章から第七章）では、主に経済制度と倫理の関係を扱った。第七章では、厚生経済学の基本定理と経済計算論争を概略し、基本定理はそれ自体で資本主義を擁護するわけではないが、アローは個人の自由の尊重という点から資本主義を擁護することが明らかにされた。第七章では、アローが市場の限界を多くの観点から指摘し、それを補うために倫理が必要だと考えたことが示された。結論として、アローは一方で情報伝達の可能性という観点から資本主義と民主主義の欠点を認めながらも、その欠点を補うために個人の倫理的関係や原初状態論における正義の選択の必要性を唱えた。アローが社会主義に賛同しないのは、それが権力の腐敗を招き、個人の自由を侵害するという理由からであった。

参加者との質疑応答においては、女性の権利の向上に関するアローの社会運動や、ルソーの一般意思とアローの社会選好順序の相違点、ある思想を体系化するための要件などが論点として挙げられた。

（塩見由梨）

関東部会

2023 年度第 1 回研究会

日時：2023 年 7 月 1 日（土）14:00-17:20

場所：日本大学経済学部および Zoom によるハイブリッド開催 参加者：15 名

開会挨拶 14:00-14:05

報告 1 14:05-15:35

報告者：西林勝吾（大正大学）

報告タイトル：A. V. クネーゼ研究の現状と今後の展望

司会者：高橋聡（明治大学）

討論者：根本志保子（日本大学）

報告 2 15:50-17:20

報告者：田中秀臣（上武大学）

報告タイトル：山田雄三と日本の厚生経済学の歴史

司会者：木村雄一（日本大学）

討論者：齊藤尚（北海道大学）

A. V. クネーゼ研究の現状と今後の展望

西林勝吾

本報告では、報告者がこれまで取り組んできた A. V. クネーゼに関する研究の進捗状況および今後の展望について取り上げた。まず、クネーゼが取り組んだ水資源管理、物質収支アプローチ、世代内・世代間衡平性という3つのテーマについてそれぞれ概観し、報告者の既出の研究論文等も参照しつつ報告を行った。

水資源管理については、外部不経済論を基調としつつ、政策主体に着目することで今日のコモンズ論に通じる議論であることを指摘した。物資収支アプローチについては、生産・消費を中心とする経済学の枠組みの限界を背景としつつ、集合的意思決定・集合行為論に向かう議論であることを指摘した。世代内・世代間衡平性については、放射性廃棄物の処分問題を念頭に置いた、環境経済学における倫理の位置づけを問い直す議論であることを指摘した。

加えて、クネーゼ研究に関連して、報告者が近年取り組んでいるフィールドワーク研究について進捗を報告した。まず、クネーゼの環境経済理論に大きな影響を与えたドイツ・ルール地方の水管理組合に関する研究である。統合的水資源管理、組織構造、費用負担システムの3点から、この組織がクネーゼに与えた影響、そしてこの組織が現代において持つ意義について整理した。また、世代内・世代間衡平性に関連してクネーゼがこだわっていた放射性廃棄物処分に関する研究である。世界で唯一の高レベル放射性廃棄物の最終処分場であるフィンランド・オンカロにおいて、社会的合意に至る意思決定プロセス、またエネルギー政策や地域政策との関連について報告した。

コメント

根本志保子

西林報告は、環境経済学分野においてエコロジー・エントロピー論者とされてきた A. V. クネーゼを、「汚染排出先としての自然資源利用の管理論者」として再評価したものである。クネーゼは、K. W. カップ同様に、ピグー以降の「形式合理性」（経済学的効率性）に基づく最適汚染水準を批判して（市場での代替物価格に社会的費用が反映されない、人々の支払意志額が実質所得に比べ大きいとき支払意志額は社会的価値尺度として不適）、「実質合理性」（自然科学的知見に基づく環境基準、その最小費用での達成）を主張、理論上のピグー税から、クネーゼを経て現実的なボーモル・オーツ税（W. ボーモルと W. オーツ）へと環境税理論が継承されたことが報告された。一方、西林報告では、クネーゼは環境基準の問題を「一定の環境容量を維持することにより利害関係者に生じる社会的評価／価値判断の問題」としたという。利害関係者の合意規準となり得る「金銭的評価以外の評価方法」について、西林会員のさらなる報告を期待したい。

山田雄三と日本の厚生経済学の歴史

田中秀臣

ピグーの『厚生経済学』には、功利主義的な基礎に立つ厚生経済学と、非厚生主義的なベーシックインカムをいかに両立させて考えるかという「ピグーの難問」があると、鈴木興太郎はかつて表した。この「ピグーの難問」は、日本の厚生経済学の祖である福田徳三によって、市場領域（厚生経済学が通常扱う領域）と非市場領域（人々の生存水準以下の状態）をどう社会経済的に設計するか、という問題として捉えられたと述べている。福田の弟子である山田雄三は、この福田流の「ピグーの難問」に、経済政策の価値判断に注目することで、生涯をほぼかけて挑んだ。

非市場領域での経済的弱者の状況をどう政策的に救済するか。それは政策を論ずるものたちの価値判断が伴う難しい問題である。山田はこのさまざまな価値判断、また利害関係や、因習などが伴う政策決定のプラットフォームを構築しようとした。その時のキーワードが、福田から継承した「社会的必要」であることに報告は注目した。価値の対立があっても試行錯誤の民主的討議を行い、社会的害悪（生存条件以下の状況）を除去する漸進的な成果を目指す。これが「社会的必要」のあり方だ。ただし討議の過程が重要であって、その終局的な結果（帰結）で政策議論を判断すべきではない、というのが山田の立

場だ。また山田の謡曲をテーマにした虚構の経済学がもつ現実批判の可能性や人口問題についての実践的提言がはらんだ優生思想にも言及した。

コメント
斉藤尚

本研究は、戦後日本の思想家である山田雄三の思想を、福田徳三との連続性や相違点を踏まえて明らかにしたものである。田中氏によれば、山田は市場領域と非市場領域の結合という問題に対して、福田から継承した「社会的必要」という概念により答えようとした。すなわち山田は、市場領域で社会的必要がみだされるときに人々が行う厚生闘争という福田の概念を洗練化させて、それを交渉する者同士の社会的価値観の共有プロセスとみなした。また山田は謡曲などの虚構において現実批判の契機があると述べた。

討論者は、福田の思想を人間主義の観点から捉えた解釈と田中氏の解釈の相違点は何か、また山田が一方で社会的価値観の共有プロセスを非帰結主義的に評価するが、他方で彼が社会保障制度の充実を前提とすることが理論として両立可能かなどを疑問として呈した。これに対して田中氏は二つの解釈のテキストを根拠とした相違点や、山田の非帰結主義の詳細を明らかにした。

(石田教子)

関西部会

第 183 回例会

日時：2023 年 7 月 8 日（土）

場所：同志社大学・今出川キャンパス

開催方式：対面、および zoom によるハイブリッド

参加人数：対面（15 人）、オンライン（8 人）

プログラム

13:00-13:10 開催校挨拶

<第 1 セッション>

13:10-14:20

報告者：中澤信彦（関西大学）

報告題目："Hiroshi Mizuta (1919-2023): A Life in Search of the Origin of Democracy"

フリー・ディスカッション

司会：西本和見（中京大学）

<第 2 セッション>

14:40-16:30

合評会

藤田菜々子 (2022) 『社会をつくった経済学者たち：スウェーデン・モデルの構想から展開へ』名古屋大学出版会

著者：藤田菜々子（名古屋市立大学）

討論者：服部茂幸（同志社大学）

秋朝礼恵（東海大学、非会員）

司会：小峯敦（龍谷大学）

16:30- 部会事務連絡

17:00- 懇親会

Hiroshi Mizuta (1919–2023): A Life in Search of the Origin of Democracy

中澤信彦

2023 年 2 月に 103 歳で死去した本学会元代表幹事の水田洋氏（以下敬称略）の生涯と功績をふりかえ

る報告を行った。

水田はアダム・スミスの蔵書目録作成に代表されるスコットランド啓蒙の研究で国際的に著名である。それ以外にも彼は、近代ヨーロッパの経済・社会思想全般に関する広範な研究を残した。こうした学界への多大な貢献に加え、彼は名古屋オリンピック反対運動をはじめとする草の根レベルの市民運動にも積極的に関与した。「市民運動は社会思想史研究の延長線上にある」は彼の生涯の信念であった。彼がこの信念を説明する際に、ホブズやスミスに言及することが多かったのは、西洋に比べ近代化が遅れている東アジアの小さな島国が目指すべき民主（市民）社会の原風景を彼らの著作の中に見出そうとしたからである。このような意味で水田において思想史研究と市民運動は不即不離の関係にあった。

報告とそれに伴うフロアとの議論は、主として以下の論点に沿って進められた。①略歴（特に学生時代、師弟関係）、②市民運動、③国際的な活躍（特にホブズボームとスラッファとの親友関係）、④マルクス主義（特にレーニン、良質なブルジョワ文化としての民主主義、日本共産党）、⑤アダム・スミス研究、⑥社会思想史の方法、⑦翻訳と教育、⑧かなのおおい文体。

水田は、真の民主主義社会の実現のため、民主主義の原点を探求することに生涯を捧げた。

合評会『社会をつくった経済学者たち』に寄せて 藤田菜々子

本報告では、『社会をつくった経済学者たち——スウェーデン・モデルの構想から展開へ』（名古屋大学出版会、2022年9月）の概略を説明した。

報告者は『ミュルダールの経済学』（2010年）、『福祉世界』（2017年）を経て、上記書を単著として発表したが、これはスウェーデンにおける経済学史の通史を示し、社会形成との関連を論じたものである。第I部は黎明から「第1世代」、第II部は「第2世代」、第III部はケインズ革命、第IV部はスウェーデン・モデル形成を扱った。スウェーデン・モデル研究は主に政治学からなされ、日本におけるスウェーデン経済学史研究は個人別の理論研究が見られるものの、通史、経済学者の人間関係、社会・政治との関係の研究はほぼ皆無であった。ここに本書刊行の意義はあると考えられる。

スウェーデン・モデルは、1880年代、1930年代、1950-60年代と段階的な進展を示した。19世紀末から1920年代には、「第1世代」のダヴィッドソン、ヴィクセル、カッセル、ヘクシャーらの活動が目立った。その後、中間世代のバツェがつなぎ役となり、大恐慌後の1930年代には「第2世代」（「ストックホルム学派」）のリンダール、ミュルダール、オリーン、ハマーショルドらが社民党新政権と結びついて活躍した。

ケインズ革命との関係性については多くの既存研究があるが、本書では私的書簡の検討から、ケンブリッジ・LSE・ストックホルム間の国際的人物交流を明らかにした。人物交流において「ヴィクセル・コネクション」が存在したこと、ケインズ『自由放任の終焉』（1926年）から1937年のオリーンやケインズの論文に至る英瑞間の相互影響を説いた。ケインズ革命後、理論面でのストックホルム学派は衰退したが、「第2世代」は国内外に散り、スウェーデン社会に影響を与え続けた。自由党党首となったオリーン、国連に貢献したミュルダールやハマーショルドが注目される。

スウェーデン経済学史の特質として、自由闊達な学問的雰囲気、高水準の理論的思考、公共論議への積極的貢献を挙げられるが、本書では最後の点を重視した。とりわけ1930年代に経済学者たちは政治家と最も緊密に連携し、スウェーデン・モデルの起点を築いた。「ヴィクセル—ミュルダール」の社会民主主義と「カッセル=ヘクシャー—オリーン」の自由主義の拮抗を通じて、福祉国家路線は歩まれた。

コメント1 服部茂幸

藤田菜々子『社会を作った経済学者たち』合評会において、コメントをした。始めにストックホルム学派の経済学史研究と、スウェーデンの福祉国家形成における経済学者が果たした役割を明らかにした経済学史研究という2つの意味が本書にはあることを指摘した。

その上で以下の3点をコメントないし、質問を行った。

第1がヴィクセル理論についてである。1920年代の貨幣論はケインズの『貨幣論』、ハイエクなど対立するかに見えるものも、広い意味ではヴィクセリアンと言えた。しかし、ハイエクの場合には投資財

と消費財を分け、利子率の高低が生産の迂回度を変化させるということになっていた。反対にこうした考えは『貨幣論』にはない。逆に『貨幣論』は投資と貯蓄の差が意外の利潤を作り出すことになっているが、これはハイエクにはない。これを一つの学派にまとめてよいかという問題などである。

第2が1930年代の社会民主党の財政政策はケインズ以前のケインズ政策と言われていることについてである。これは正しいだろうが、ストックホルム学派には金融政策の理論は財政政策の理論はない。論理的には財政政策は投資や貯蓄に影響するから、自然利子率を変化させ、効果を発揮すると言えなくもない。けれども、彼らがこうしたことは考えているように見えない。

3つめが福祉国家と個人主義の関係である。スウェーデンは個人主義の影響も強いことも本書では指摘していた。スウェーデンだけでなく、北欧は個人主義が強いらろう。ハイエクなどは福祉国家は個人の自由を奪うと主張していた。しかし、スウェーデンの福祉国家は個人主義を支えているのではないかと述べた。

コメント2

秋朝礼恵

秋朝からは、『経済セミナー』4・5月号掲載の書評の内容に加え、政策過程論の観点から、『社会をつくった経済学者たち』で取り上げられている政府の調査委員会について、概ね以下のような解説を加えた。

スウェーデンにおける著名な政治学者であり、かつ調査委員会委員としても政策形成に関与したオーロフ・ペータション (Olof Petersson) によれば、スウェーデンの政策過程は **deliberative**、**rationalistic**、**open** かつ **consensual** であり、法案策定前の調査と議論に膨大なエネルギーを費やすという特徴をもつ。

この政策過程で中心的な役割を果たすのが各種の調査委員会である。調査委員会は内閣により設置され、議会提出法案を策定する前の段階で重要案件について調査・検討する場であり、その歴史は17世紀からと長い。委員会には学者も委員あるいは専門家として参画している。その他の委員会構成員には、労働組合、使用者団体その他利益団体のほか、議員 (与党、野党) からの代表者がおり、構成員の人数や内訳は委員会により異なる。このように多様な構成員が時間をかけて議論し検討を重ねる調査委員会は、まさに政治的なコンセンサスを形成する場となる。

さらに、調査委員会の報告書はレミスという意見聴取の手続きにかけられる。報告書の内容に対して広く、行政機関、利益団体や市民等からの意見を聴取するのである。なお、このレミスで寄せられた意見は、調査委員会報告書の概要とともに議会提出法案に記載される。

『社会をつくった経済学者たち』では人口委員会や失業委員会という2つの調査委員会が取り上げられ、ミュルダールらストックホルム学派の経済学者らの活躍ぶりが丹念に描かれている。調査委員会の歴史を振り返ると、国家の危機に対して経済学者がこれほど政策過程に関与した時代はない。そして、政治の場だけでなく、公共論議の場で市民に対してこれからの社会のありようを指し示したことの意義も大きい。

(大槻忠史)

西南部会

第134回例会

日時：2023年7月1日(土) 14:00-16:50

場所：尾道市立大学久山田キャンパス E棟2階 211 演習室

オンライン併用開催

参加者：8名

研究報告 (14:00-14:50)

高橋信雄 (非会員) 「鈴木天眼 反戦反骨の大アジア主義」

合評会 (15:00-16:50)

桑田学著『人新世の経済思想史』青土社 (2023年2月刊行)

報告者：桑田学 (放送大学)

鈴木天眼 反戦反骨の大アジア主義
高橋信雄

福島出身で「二六新報」初代主筆の鈴木天眼は1902（明治35）年、長崎で「東洋日の出新聞」を創刊したが、彼がどのような論説を書いていたのかは知られていなかった。そこで長崎県立図書館所蔵の23年分の新聞から、埋もれていた天眼執筆全論説を調べてみた。結果は驚くべきものだった。彼は軍国主義、国家主義に反対し、日本の膨張主義、侵略主義を戒め、立憲主義と民主政治の確立を唱え、労働者や女性の地位向上を訴えるなど、戦前では稀に見るリベラルな論調で一貫していた。昭和の戦争に至る政治の暴走の種は大正時代に播かれていたという。鈴木天眼はその時代に、国家と国民の関係の変質を鋭く察知し、その危険性に警鐘を鳴らし続けた孤高のジャーナリストである。

天眼は、日本はアジアの一員であるにもかかわらず、西洋列強と肩を並べてアジアを支配しようとする日本政府の対外政策を厳しく批判した。衆議院で二度にわたって韓国併合批判演説を行ったほか、日本政府が中国に突きつけた対華二十一か条要求に対しても、政府の傲慢な姿勢を批判、その根底にある国家の膨張主義を「逆上せる大日本主義」と断罪した。当時、対華二十一か条要求を批判したジャーナリストは、東洋経済新報の石橋湛山と、東洋日の出新聞の鈴木天眼の二人だけである。天眼は、アジアの国々は平等・互恵の関係を守りながら、連帯して西洋列強に立ち向かうべきと主張。辛亥革命の指導者、孫文と信頼関係を築いた。革命達成後、日本を公式訪問した孫文は長崎で天眼の自宅を訪ね、革命応援報道に感謝を述べた。1924年、孫文が神戸で「大アジア主義演説」を行った際には、天眼も長崎から大アジア主義を唱える論説を書き続けた。一方で、軍部と結び付いた国権派アジア主義を「偽りのアジア主義」と呼んで嫌悪し、彼らを「軍閥の手先」と公然と非難した。さらに、膨張主義、侵略主義の原動力となっている国家主義の危険性にも警鐘を鳴らした。天眼は「国民あつての国家である」と訴えると共に、政府は国家主義を国民に浸透させる手段として天皇神格化政策を推進していると看破し、天皇神格化反対論、教育勅語の政治利用反対論を展開した。戦前、天皇神格化を批判したジャーナリストは、鈴木天眼、ただ一人である。このような理性的で勇氣ある言論が日本の歴史に確かに存在したことを多くの人に知ってもらい、21世紀現代にも重く響く警鐘を受け止めてほしい。

桑田学著『人新世の経済思想史』青土社（2023年2月刊行）
桑田学

現代の経済のあり方は生命や環境のあまりに暴力的な動員や破壊と不可分となっている。これはとくに低開発国での化石燃料や鉱物資源の大規模な採取・採掘、プランテーション造成に伴う森林伐採、生命分野（食や農）の工業化、人獣共通感染症の頻発、大旱魃や大洪水などすでに甚大な被害をもたらしている気候変動などにおいて明らかである。2000年代以降、自然科学、人文社会科学を問わず、こうした現代の環境危機は「^{じんしんせい}人新世」という語彙・概念とともに思索され論じられてきた。この概念の重要な点のひとつは、現代の環境危機を「歴史化」したこと、すなわち、いつ、いかにして、このような事態にいたったのか、という問いを喚起した点にあるといえる——人新世をめぐる議論が地質学や地球システム科学のみならず、科学技術史、環境史、世界システム論、グローバル・ヒストリーなどを巻き込んで展開している所以もそこにある。拙著『人新世の経済思想史——生・自然・環境をめぐるポリティカル・エコノミー』は、1)エコノミーの概念史、2)石炭をめぐる環境史、3)熱力学・生態学の科学史などを手掛かりに、いつ、いかにして「経済＝エコノミー」の問題が生態環境の問題と切り離されていったのか（＝脱自然化）、またこれとは逆に、両者を統一的に捉える思考はどのようなものとしてあり得たのかを、主に産業革命期から両大戦間期の時代を中心に検討したものである。とくに本書後半部で焦点化したのは、「生命と富」の概念を主軸とするジョン・ラスキンのポリティカル・エコノミーのヴィジョンが、自然科学者たち（植物学者パトリック・ゲデスと物理化学者フレデリック・ソディ）にいかにか引き継がれ、人間のエコノミーと自然のエコノミーとの架橋というプロジェクトにどのようなかたちで具体化されていったかを、同時代の多様な思想史的コンテクスト——イギリス経済学方法論争、社会主義の復興、帝国主義と第一次大戦、貨幣改革論等々——を踏まえて跡づけることであった。

合評会では、まず拙著の企図と概要を説明したうえで、討論者である川脇慎也会員からコメントと質問をいただいた。他の参加者のコメントも含め、そこで主として問われたのは、「人間性」ないし「モラルの陶冶」という問題であった。筆者にとってゲデスとソディのテキストの面白さは、ラスキンのポリティカル・エコノミーを生物学や物理学の言語によって換骨奪胎すること、誤解を恐れずいえば「ラスキンの唯物論化」であったといえる。しかし他方で、彼らの描いた社会改革が素朴な科学主義・還元論に陥ることがなかったとすれば、それはまさにラスキンから広義のモラルの問題を引き継いだからだともいえる。「ヒトという種」の存在論に迫ろうとする自然科学的な知を十分に踏まえつつ、なおいかに社会的動物としての人間に固有のモラルや制度、権力や社会性の次元を語り得るかという問題は、現代の環境思想においても主要な論点の一つであり、終章において強調したかった論点でもある。多忙のなか討論者を引き受けてくださった川脇会員をはじめ、熱心にコメントや質問をくださった参加者の皆さまにこの場を借りて心より感謝申し上げたい。

(川脇慎也)

追悼

研究者 住谷一彦

元会員住谷一彦氏は2022年8月15日に97歳で逝去された。本会では、1993年金沢大学での第57回全国大会共通論題で宮崎犀一氏と司会をされて「日本啓蒙—類型論的—思想史的分析」を話された。また1996年中央大学での第60回全国大会共通論題で八木紀一郎氏と司会をされ、大会成果の発表として八木氏と論集『歴史学派の世界』（日本経済評論社、1998）の共編の労をとられた。（以下、敬称略）

住谷は1925年（大正14年）1月1日、経済学者住谷悦治の長男として生まれ、弟に馨（社会福祉学者）がいる。旧制松山高校から東京大学文学部心理学科に進む。1945年3月に召集され旅順で魚雷艇震洋の特攻訓練を受け、特攻を志願するが生き残り、復学。46年3月、東大YMCA（基督教青年会）寄宿舎に入舎を許される。舎監には木下順二、森有正、大塚久雄がいた。ここで大塚を中心とする弓削達、内田芳明らの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」輪読会に参加。47年12月洗礼を受けた。49年卒業、卒論は「社会心理学の一探究—マックス・ヴェーバーについて」であった。同年名古屋大学法学部助手、継いで東京都立大学人文学部助手。この間、経済史家松田智雄の長野県北佐久用水路調査に従事する。また都立大学では主任教授岡正雄について伊豆半島伊浜集落のフィールドワークに参加、歴史民族学・文化人類学的方法論を学ぶ。東大大学院では大塚の経済史演習（共同体論）に参加した。

この経歴から、研究者住谷の独特な性質が分かる。私は住谷から河上肇の棺を担いだと聞いた記憶がある。悦治・河上の周辺にいて労農派に親近感があったらう住谷は大塚のもとで講座派にいわば「転向」した。北佐久調査ではウィットフォーゲルをめぐる議論に触れ、共同体や村落・水利慣行の意味を認識したであろう。住谷は、俊英マルクス主義者石田英一郎が「米帝」を象徴する文化人類学の導入者として岡と議論する場に身を置いていた。また1949年発行のマルクス『資本制生産に先行してする諸形態』飯田訳は、近代以前の段階的発展やアジア的生産様式の議論を惹起した。住谷は、日本民俗学の発展的解消過程に、比較経済史的視点を持って関与したユニークな存在だった。彼のコミットした問題圏には、大きくは「マルクス／ヴェーバー問題」あるいは「人類史の展開の動因」や「構造分析」的および「発展段階」的理解、さらには「理論的認識方法」をめぐる議論として渾然としたものから、小さくはマルク共同体の具体的理解といった個別的な諸問題までが含まれたであろう。個別研究では調査に基づく世代階層析出という特筆すべき作業がある。ただ、この時期の問題意識はすぐに結実したわけではなく、後年、岡正雄『異人その他』、石田英一郎『河童駒引考』、宮本常一『忘れられた日本人』をめぐる座談会をまとめた住谷一彦・坪井洋文・山口昌男・村武精一『異人・河童・日本人：日本文化を読む』（新曜社、1987）に一部が回顧的に表現された。

1957年に住谷は立教大学経済学部講師となり、翌58年～60年に在外研究でウィーン大で歴史民族学者スラヴィクの下に学ぶが、ここでJ・クライナーと出会い、以降共同研究者となる。正規の学問的訓練を受けない「経済学」部に就職して二足のわらじを履いた住谷は、初期ヴェーバーの農業論からヴェーバー論全体とドイツ歴史学派・ドイツ資本主義論を展開し、またミュラー＝アルマック直伝の「社会的市場経済」論の勉強会を開いて私ども若手を叱咤した。その一方で、クライナーとのフィールドワークおよび日本論の論稿発表、農村家族研究の有賀喜左衛門・喜多野清一論争精査等を行なって日本経済史用の概念用具開発に示唆を与えた。両者には「ヴェーバーのエートス論的視点」そして「共同体の態様への関心」が通奏低音をなしていただろう。住谷自身も日本農政論の展開の系譜論や資本類型論を提起したり、同時に非文字文化を比較史的民族学・文化人類学的手法で把握して共同体論の土俵に乗せる試みを行っていた。彼の眼には、原田敏明の宮座研究はとくに後者の系列の上に乗るものと映ったのであろう。

住谷は徐々に体系化へと歩みを進めた。家・村落・共同体の構造からそこに生きる人間の観念世界までを射程に入れたがっている。コスモロジーつまり人びとの紐帯・現生観と再生の希求をも、構造的諸類型との親和関係で示すことができる視角を得た、という自負であろうか。宮座論の獲得により住谷はこの体系化に乗り出すことになったとすら思えるが、その具体像は1990年3月の立教大学最終講義「マックス・ヴェーバーと日本」（『立教経済学研究』44-3）で示された。体系化は誰しも試みたく思う作業ではあろう。だが私には、文化人類学の成果を「歴史家」に馴染む因果認識のスキームに落とし込んで

説明することまでも必要だと説いた先学の石田英一郎が示した、あの強烈な「体系化」指向の影が感じられる。いや、無意識的な対抗意識すら感じてしまうのである。

父と子の関係にも触れよう。悦治・一彦の住谷親子は河上肇研究で研究史に名を残している。住谷悦治『河上肇』（吉川弘文館、1962～2020）は幾度も版を重ねた。一彦は単著『河上肇の思想』（未来社、1976）等もあるが、何よりも岩波書店『河上肇全集』の第2・5・8巻、続第1巻の解説・解題を担当した。また私は、住谷悦治『経済学』（三笠書房、1955）の2～131頁（第1章 自然と社会、第2章 人間社会の発展、第3章 資本主義の成立）のコピーに「住谷一彦 共同体論ノート——原始共同態の形成・発展・解体とアジア的共同体への移行および共同体の解体の問題——」と手書きした表紙を付したものをいただいた。父のゴーストライターをやっていたわけだ。訳書のヒッグス『重農学派』（未来社、1957）のあとがきには、父の宿題を子が果たしたと記されている。

住谷は2006年に「山田盛太郎」論を出した。山田がマルクス価値論の成否を再生産分析序説・地代範疇・日本資本主義分析の三部作総体で見るとした立場をとったことを、論理的に示した。岩波文庫版『分析』の解説が「まことに、著者は日本資本主義の『資本論』を書いたのだ」で閉じられているのは対照的な理解である。住谷のマルクス・日本資本主義論争・山田盛太郎についての知見には驚くと同時に「三つ子の魂、百まで」と思ってしまう。学生住谷は心理学科の勉強をしてなかっただろう、とも。この論稿は、故山之内靖に「住谷さんの書いた中で一番好きだ」と言わしめた住谷80歳の力作であり、鈴木信雄会員が編集した日本経済評論社『経済思想 10 日本の経済思想2』に収録されている。若手主体の企画だったが「山田盛太郎はぜひ住谷に」という鈴木のごり押し意向を私が取り次いで成ったので、ひとえに鈴木の特権である。ただ、現役世代にこの理論的意味が、いやそもそも構想の論理性が伝わるかは疑問であるが、昭和は遠くなった。この原稿提出を済ませたあとであろう、2005年10月に住谷はウィーンに遊び、日本学者S・リンハルトとの会食の席に私を誘った。私の研究対象オットー・ノイラートの息子パウルとリンハルトが知己だったことを知っての、私への配慮であった（と思う）。

2023年3月18日に立教大学で「住谷一彦先生を偲ぶ会」を立教の住谷ゼミ卒業生諸兄姉の尽力で開くことができた。参加者60名。キリスト者住谷を偲ぶ会であり、同じキリスト者の梅津順一会員の聖書詩篇の朗読と黙祷で始められた。当日、立教図書館から住谷の単著・共著・訳書や寄稿のある書籍を借り出し、立教に無いもの数点は私物を用いて展示した。多分野にわたり計90点ほどあった。多産だったことを思い知らされる。8月に住谷が没したあと、クライナーは、人間文化研究機構より第4回日本研究国際賞を授与され、2023年1月20日に日本学士院で授賞式が開かれた。その受賞理由には「クライナー氏の業績はすべて綿密なフィールドワークを踏まえたものであり、奄美諸島での長期間にわたる現地調査に基づく『南西諸島の神観念』（1977年、住谷一彦と共著）は、現在なお引用される古典として南西諸島研究の基礎を築いた作品である」との文言がある。クライナーは「いくつもの日本民族文化—日本民族学の二十世紀—」と題して記念公演を行なった。

私はヴェーバーを軸とした「ドイツ資本主義論」「社会思想史」の勉強のために住谷に師事したので、師の全貌は見ていなかった。30年以上前、住谷の定年退職の機会に「住谷一彦先生の人と学問」（拙著『研究室のたばこ』唯学書房、2011、所収）を書き、住谷の学的内容についてはそこで触れたから、ここでは深く追っていない。今回、歴史民族学関連のものを覗いてみて、戦後日本の社会科学研究史の展開に想いを馳せ、住谷のユニークな位置に思い至った。それがひとりよがりの思いでないことは、綾部恒雄・青柳まちこ編『民族学コラージュ』（リプロポート、1992）所載の対談録「住谷一彦『共同体論』における『経済と宗教』（参加者：住谷、田中豊治、クライナー、森謙二、綾部恒雄）を見れば本会員諸氏にも分かっていただけのものと思う。群馬県立図書館の住谷家文庫に処分予定の段ボール箱5個の抜刷が残されていたのを引き取ったので、これから戦後の研究交流の一コマを調べることになるだろう。師の全貌に少しは近づくかもしれない。

（小林純）

望月清司会員

本学会元会員の望月清司先生が本年2月1日に逝去された。93歳だった。先生は1929年に生まれ、旧制東京高校尋常科に入学されたのは、戦争真っ只中の1942年、同高等科への進級は終戦直後の1946年のことだった。東京空襲で家を焼かれ、文字通り「焼け跡闇市」に投げ出された先生は体を壊し一年休学。復学した年に学制改革によって東京高校は消滅という事態に直面し、一時、大学進学を諦められ

た。しかし学問への渴望は抑えきれず、専修大学に2年次編入学。大学院から助手を経て、中世ヨーロッパ農制史研究者として同大に奉職された。その後、1982年から86年まで経済学部長、1989年から98年まで学長をお勤めになった。

望月清司の名前が注目をされるようになったのは、1968年『思想』論文「『ドイツ・イデオロギー』における「分業」の論理」だったろう。これは、マルクスとエンゲルスの共同執筆による『ド・イデ』テキストに立ち入り、二つの分業概念、すなわち一つは性的分業→階級支配→支配の廃絶＝分業の廃止（「朝には狩りを夕食後には批判を」！）としての共産主義という系と、共同体内分業→共同体間交換→生産力の発展→普遍的交通に基づく共産主義という系を丹念に腑分けして、前者をエンゲルスの、後者をマルクスの分業概念であるとしたものであった。

さらに主著『マルクス歴史理論の研究』（1973年）は多くの読者を得た。ここでは『ミル評注』から『ド・イデ』におけるマルクスの分業・交通概念が、歴史推進基盤として抽出され、『経済学批判要綱』の「資本主義的生産様式に先行する諸形態」、領有法則の転回、依存関係史論分析へとつなげられた。すなわち「諸形態」におけるゲルマン的共同体の中に「労働と所有の同一性」を体現する個人を定直し、さらにその個人の交換（分業）関係を、依存関係史論における物象的依存関係として捉えることで、マルクスの市民社会概念の原基を、まずは労働と交換の体系として措定された。先生はこの依存関係史論を物象的依存関係（交換関係）の展開史と読み取り、他面に形成される人格的依存関係を、諸個人の協働関係として理解されており、支配隷属関係とは見なさない点で独自であった。その点で依存関係史論を分業展開史の中に位置づけることで、唯物史観とは切り離し、両者を統一させてきた一般的理解と一線を画したのである。

実は先生の最初期の論文「グーツヘルシャフト成立前期と騎士団国家の市場構造」（『専修大学論集』第13号、1957年）では15世紀東エルベ領域での「封建体制下にもありながらも顕現する農民の自己労働による生産物の交換社会」の実像を描き出しており、その後の望月市民社会論を貫くこの原イメージが『マルクス歴史理論の研究』最終章によみがえる。

その後、第三世界論研究を契機とする『資本論』原始的蓄積論研究に携わったが、大学行政のお仕事をご研究の中断を余儀なくした。ご退職後の2009年、先生の主著が中国語に翻訳され（韓立新訳）、2011年には清華大学と南京大学に招かれて講演された。さらに2018年には本学会の共通論題「日本経済思想の貢献1968→2018」において、塩野谷祐一氏、内田義彦氏とともに貢献者の一人として選ばれ、その意義と功績が論じられた。

先生はご高齢になっても、一切思考力が衰えることがなく、2019年には自ら『望月清司論文選—ドイツ史・マルクス・第三世界』（日本評論社）を編まれた。今、もうそのお声や長文のメールに接することもできない。欠落感は日増しに高まるばかりである。心よりご冥福をお祈りする。

（村上俊介）

水田洋先生

水田洋先生が103歳の天寿を全うされた。私は、1968年大学に入学し、学園闘争の季節の中で水田洋の存在を知り、大学院の水田ゼミナリストとなり、その後先生の講座の教員を務めた。数々の市民運動を共にし、海外での学会参加や共同研究をご一緒するという幸運に恵まれた。水田洋の学問的業績については『経済学史研究』に田中秀夫会員がお書きになる。私は水田先生との個人的な思い出に引き付けて送る言葉を記すことにしたい。

昨年11月初め、ご入院となる前々日、先生の診察に付き添った。先生は「マルクス・ボーイの社会思想史だよ」と言い残し、診察室に入っていかれた。「僕の思想史的態度は若い日に変わらない」と後姿が語っていた。

思想史は、19世紀終盤に、近代の閉塞状況の中で、近代思想への歴史的反省意識として興隆した。そして、二つの世界大戦と全体主義を許した悔恨を背負い、社会科学を思想史的に問い直すという思考の枠組みが、フランクフルト学派を代表例に多様に展開した。日本における独自の動向が社会思想史の成立であった。水田洋は、日本の軍事ファシズム体制下で、おくれたマルクス・ボーイとして、マルクス主義の社会科学を問い直し、社会思想史への道を歩み始めた。日本資本主義論争と講座派の衝撃を受け、その重要な一翼を担った高島善哉や太田可夫のもとで「マルクスとスミス」（「レーニンとウエーバー」）などの方法的枠組みに洗われ、マキャベッリ、ホッブズ、スミス、マルクスを繋ぐ思想史文脈へ

の見通しをつけ、南方の戦地にあっても『リヴァイアサン』や『資本論』を読み、フランクフルト学派につながるボルケナウの著作に出会い、社会科学の方法論的再生を求め続けた。この過程で水田は、民主主義と社会主義との継続革命を求める講座派の枠組みをすどく洗い直していった。講座派の革命展望の基準はドイツの1848年革命であったが、水田は英仏の諸革命を射程に複眼的にとらえ、革命表象を変革していく。それは、ドイツ思想のもつ哲学的内面沈潜傾向を批判し、近代的個人の社会存在意識を再認識する方向であり、マルクスさらにはレーニンの革命思想に近代的個人を意義づける道であった。

大学に入学してまもなく、私は、水田洋の存在を知り、『近代人の形成』（1954年）に出会った。この本が近代的個人の産声をマキャベッリの「君主」の概念に見出していく記述を、私は羽仁五郎のマキャベッリ論との対比で読んだ。当時、羽仁の『都市の論理』（1968年）は「闘う学生」の聖書の一つであり、羽仁のルネッサンス論とマキャベッリ論は「自立の思想」形成の道標とされていた。水田のマキャベッリ像は羽仁と全く対照的であった。羽仁において、マキャベッリの君主は、共和国を対外的危機から救い復興させる存在であり、近代民主主義の先駆者とされた。これに対し、水田において、共和国の危機の原因は内在的であり、マキャベッリの君主は、共和国の滅亡後に歴史的後継者として登場する新しい人間（個人）なのであった。当時、『都市の論理』とともに平田清明『市民社会と社会主義』（1969年）も圧倒的支持を受けていた。この時水田は、平田もまた中世都市と近代都市の区別が曖昧であると批判した。シヴィック・ヒューマニズムと近代市民との安易な結合を警戒していたのである。

『近代人の形成』はホッブズの自然権論の画期的意義を確定した思想史研究の記念碑である。それは、近代的個人の概念を明確にし、ホッブズがナチズムに利用された過去を批判し、社会主義に潜む全体主義に結びつく道を遮断するものであった。そして、ホッブズにおいて自然状態の自己保存をめぐる諸個人の争いが戦争状態に陥るのは、労働概念の欠如によるのだという解釈は独創的であった。しかし、そうだとすれば、ロックが労働概念を導入し、スミスがそれをさらに具体化する場合に、自然権的個人が見失われてしまう危険性がある。近代的個人の思想の発展文脈への視界はなかなか開かれないのであった。実際、当時、ロックやスミスの研究は、水田自身も含め、ホッブズの自然権論の意義を組み込みかねていたと思う。日本社会が高度成長を開始し、スミス研究が盛んになるその時、『近代人の形成』は個人の尊厳を忘れるなど警鐘を鳴らしたのである。

水田が、スミスの中にホッブズ問題を明確に見極めたのは、『道徳感情論』の新研究を通じてであり、それを公表した論文「アダム・スミスにおける同感概念の成立」（1968年）は、あまりにも有名である。

『道徳感情論』のそれまでの研究では、同感概念を、観察者つまりは同感する側から捉えていた。この論文は、スミスの同感概念が同感される行為者の側から捉えるものであり、それがスミスの道徳哲学の核心だとしたのであった。同感の過程で、行為者個人が対等な他人の存在を確認するのである。こうして、水田は、スミスの近代社会の主体がホッブズの自由かつ平等な自然権的個人であることを再確認した。いいかえれば、商業社会での自由競争の中で、個人の平等はいかに維持しうるかという問題であり、スミスの見る個人は市場の不平等を批判する主体ともなりうるのであって、社会主義およびマルクスの先駆者なのであった。日本社会が高度成長の達成を謳歌し始めた時代に、今度は、自由と豊かさの根源は平等な他人の存在にあると、スミスに語らせたのである。

新しいスミス像の提起は、海外で、続いて国内で、大きな衝撃をもって迎えられた。水田は、海外で、「社会思想家としてのスミス」を問題提起し、やがて、1990年の名古屋での国際シンポジウム「アダム・スミス死後200年」に結実させた。国内でいち早く反応したのは内田義彦であった。『社会認識の歩み』（1971年）のホッブズ論は水田論文の衝撃なしには書かれなかっただろうし、内田義彦ほか『経済学史』（筑摩書房、1970年）中の「序章 発端・市民社会の経済学的措定」（内田）も同様であったと思う。

私が名古屋大学大学院の水田ゼミナールの門をたたいたのは1973年であり、先生のスミス・ルネッサンスの時期に重なる。私は、同感概念における観察者から行為者への視点の転換の議論を、18世紀思想における「立法者」概念の解体という問題として受け止めた。そして、スミスのフランスへの導入をフランス啓蒙思想における立法者神話の克服という文脈に組み込もうと考えた。F.ハイエクが企画主義の文脈においていたコンドルセをスミスのフランスへの導入の中心におき、バンジャマン・コンスタンにいたる自由主義者の系譜としたのである。先生のスミス新解釈を踊っていたことになる。

その踊りの披露を海外の学会などで先生と同じ舞台で行う幸運も幾度か得た。最も印象に残るのは、1994年パリで開催された国際シンポジウム「アダム・スミスと植民地」である。この時は、対照的な二つの議論軸があった。一方は、世界システム論の中での合理的編成論として『国富論』の植民地論を捉えるものであり、他方は、社会思想家としてのスミスすなわち道徳哲学の視点から植民地での人間解放

を問うものであった。前者が I.ウォーラーステインの枠組み、後者が水田洋の視点であった。実は、主催者の J.エシュトなどは、両者の対決を楽しみに、このシンポジウムを企画したと言っていた。

私は水田側の論者として、コンドルセの黒人奴隷解放論がスミスの道徳哲学に依拠して百科全書派と重農主義の植民地論を両面批判するものであると報告した。この時同じ壇上にいた功利主義研究者の A.コートが、私の報告に功利主義批判を読み取り、反発した。そのあまりの激しさに、司会をしていた G.ファッカレーロが困った顔をし、会場では水田先生と A.スキナーと D.ウインチが並んで愉快そうにしていた。

その夜の懇親会で、ウォーラーステインと話す機会を得て、社会思想家としてのスミスの重要性を話題にした。ウォーラーステインは、それは認めるし君のコンドルセ論はとても重要だと、ひとまず応じてくれた。その上で、しかし、世界システムを認識するスミスの経済学が本筋で、コンドルセは Minorだと付け加えた。私は、咄嗟に、「Dwelt a miner forty-niner And his daughter Clementine」と Oh My Darling Clementine（「雪山賛歌」）の一節を歌いだした。Minor を Miner に掛けて、世界システムを穿つコンドルセを示唆しようとしたのである。その時、突然、ウォーラーステインの後ろから、水田先生が出現した。そして、先生も、山岳部時代を彷彿とさせる声で、歌いだしたのである。続いて、Oh, Susanna も一緒に歌ったが、先生は上機嫌だった。先生にとって、『国富論』はスミスの主著ではなく、あくまでスミスは『道徳感情論』のスミスだった。

自由な社会の成立の力を平等な他人の存在に求めるスミス論の新境地によって、近代的個人の思想史と社会主義思想史が社会思想史として統合する見通しが立ったことは間違いない。事実、60年代の後半期に、マルクス主義論の近代像も豊かになっていった。『マルクス主義入門』（1966年）、『社会科学のすすめ』（1969年）、『マルクス主義思想史』（編著、1970年）が世に問われ、近代的個人の思想史をふまえたマルクス主義思想史の概要が示され、マルクスとレーニンの読み直しがなされ、イギリスのニューレフトの紹介などによって、現代マルクス主義の問題と可能性が示された。そのマルクス主義の枠組みは、イギリス留学時以来の友人、ニューレフトの歴史家 E.ホブズボームと多くを共有し、それは、その後かわることはなかった。（ホブズボーム、水田洋監訳『いかに世界を変革するか』2017年）

先生の社会思想史の新構想において、スミスとマルクスを繋ぐ文脈上の最難関はロマン主義であったと思う。ロマン主義は近代的個人の思想の挫折形態であったが、現代におけるマルクス主義再生の鍵の一つは「革命的ロマン主義」が握っているとしていたからである。先生は、特にコンスタン論によって、近代思想のロマン主義的屈折の核心的意味を問い直そうとされていた。そして、私がコンスタンにロマン主義的挫折を見る先生に反対であることをよくご存じで、入院となる少し前に、「君の本はいつ出るんだい」と言われた。先生のコンスタンへの強い思いを感じた。

晩年の10年余り、先生の研究活動に密着できた。先生は、まず、蔵書の整理を急がれた。蔵書のうち洋書の大半は名古屋大学が引き取り「水田文庫」となり、和書の多くが中国浙江大学に寄贈された。先生は、従軍に臨んで、たくさんのマルクス主義を中心とする文献を、権力の眼につかないようにして後輩のために残されたが、今回、社会思想史の樹立に寄与した文献をアジア圏に託されたのである。

また、名古屋大学高等研究院で私が主宰してアジア圏の大学との間で行った思想史に関する共同研究をご支援いただいた。南京大学と浙江大学と台湾大学では、自己の戦時体験、戦後の社会科学と社会思想史への歩みについて、ご講演いただいた。先生が強調されたのは、マルクス主義の不滅の意味、アジアにおける近代のゆがみ、そして市民運動と思想史研究の結合についてであった。特に封建的遺制と闘ったことを力説され、その課題は日本を含むアジア圏で今も終わっていないと強調された。黄俊傑、安藤隆穂編『東亜思想交流史中的脈絡性轉換』（2022年）は台湾大学との共同研究の成果である。ここにご寄稿いただいた「日本近代化興英国近代思想」が、アジアにおける近代への思いを述べる先生最後の公表論文となった。

しかし、だからと言って、先生が西洋の近代を理想化したことは一度もない。西洋近代はファシズムを生み出した。封建制のみならず、資本主義、ファシズム、体制としての社会主義を批判するのが、水田洋の近代であった。民主主義と社会主義の永続近代革命という先生の姿勢は、最後まで変わらなかった。そして、その近代に、女性解放の思想とその可能性をどう位置づけるかが、先生の最後の大問題であった。先生は、『社会科学の考え方』の大幅改稿への思いを語られ、一番の課題は女性解放思想の部分であると力説された。

先生が去られた仕事机の上には、三冊の本が三角形におかれていた。頂点には『歌集 残照』、底辺左に『知の周辺』、右に『アダム・スミス』であった。「文学は社会科学への過程である。」若い日の水田

洋の声が聞えた。歌はつねに先生の思想遍歴の軌道設定を最初に表現した。『知の周辺』(1979年)は知識を商品として生産する思想家としての先生の社会的存在認識を述べ、『アダム・スミス』(1997年)は近代的個人の思想史をマルクス主義の核心に組み込む文脈を確定した作品である。その新文脈の概要は『新稿社会思想小史』(2006年)に示され、ついに射程にとらえた「社会科学」の枠組みを『社会科学の考え方』(1975年)の書き直しで問い直されているところだった。私は、心の中で、三角形の底辺に『新稿社会思想小史』を、中心に『社会科学の考え方』を据えてみて、プラトンが自著を指して述べた「若く美しくなったソクラテス」を思い浮かべていた。先生は、自らの手で、「若く美しくなったマルクス・ボーイ」を残そうとされていたと確信した。

(安藤隆穂)

編集後記

青天の霹靂の如く、今年度から総務委員長となりました。用意周到な代表幹事と異なり、未だ不慣れな私の不手際で、今回のニュースの刊行が遅くなってしまったことを会員各位にお詫びするとともに、2年間、どうぞよろしくお願ひいたします。

なお、今後は、郵送ではなくオンラインでの情報周知に益々移行してまいりますので、東京データベースの会員情報は常に最新のものに各自していただくようお願ひ申し上げます。

*会員情報の更新は本学会ウェブサイトの「会員限定（マイページ）」から行なうことができます。
(板井広明)

今号より学会ニュースの編集に携わることになりました。皆様よろしくお願ひいたします。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済学史学会も総会及び例会の対面開催が復活しました。オンラインでの開催は移動費用や時間の節約などのメリットもありますが、オンラインを経て対面に戻ると、やはり同じ場所で顔を合わせて議論し、交流を深めることのメリットの大きさを実感します。「コスパ」「タイパ」がもてはやされる時代だからこそ、費用と時間をかけて移動し報告・議論すること、その成果を共有していくことを大事にしたいと思います。学会ニュースがそのために役立てば幸いです。
(牧野邦昭)

経済学史学会ではデジタル化推進の一環として、以下のホームページとメーリングリストを運用しています。

- ・ホームページ <https://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、学会活動の最先端をお知らせする必須の情報が掲載され、絶えず更新されています。定期的な閲覧をお願ひいたします。

- ・会員名簿や会費納入状況の閲覧 <https://service.kktes.co.jp/smms2/loginmember/jshet>
個人情報の更新等に必要な会員限定サイトにアクセスするための【ログインID】と【パスワード】は、郵送された「会費納入のお願ひ」をご覧ください。

- ・会員メーリングリスト

会員にとって必須の情報が定期的に提供されますので、会員の方々は原則として登録・参加してください。ML登録アドレスは上記会員名簿と連動しておりませんので、未登録やアドレス変更の方は総務委員会・ML管理担当（admin[at]jshet.net）にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第62号

2023年8月30日発行

経済学史学会 代表幹事 久保真

連絡先 経済学史学会事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷3-5-4 朝日中山ビル5F

株式会社アクセライト内

E-mail : jshet[at]accelight.co.jp